

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月6日

**【四半期会計期間】** 第75期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ジャムコ

**【英訳名】** JAMCO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木善久

**【本店の所在の場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【電話番号】** (0422)31-6114

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

**【電話番号】** (0422)31-6114

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,759,846	15,289,957	64,914,975
経常利益 (千円)	491,802	868,587	4,539,132
四半期(当期)純利益 (千円)	148,251	742,658	2,721,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	260,981	685,083	2,943,090
純資産額 (千円)	17,257,231	19,563,294	19,691,172
総資産額 (千円)	64,949,370	72,255,965	71,647,843
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.53	27.68	101.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.1	26.1	27.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、持分法適用会社であったシンガポール・ジャムコ(SINGAPORE JAMCO PTE LTD.)の航空機整備事業を新たに設立した持分法適用会社のシンガポール・ジャムコ・サービス(SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.)に譲渡するとともに、シンガポール・ジャムコ(SINGAPORE JAMCO PTE LTD.)の全株式の45%を取得して持分比率を75%にし、連結子会社と致しました。更に、シンガポール・ジャムコ(SINGAPORE JAMCO PTE LTD.)の社名をジャムコ・シンガポール(JAMCO SINGAPORE PTE LTD.)に変更しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、米国及び日本の景気が好調に推移し、欧州地域に持ち直しの動きが見られ、中国の景気拡大も緩やかながら拡大傾向が続くなど、世界景気は堅調に推移しました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭が著しく、今後の航空旅客需要の増加に対応するため増便の計画が進められていますが、日本ではパイロット不足が顕在化するなど、需要拡大に合わせて新たな課題の克服が必要となりました。大手航空会社は、LCCとの競争激化に対して様々なサービス戦略を積極的に展開しており、LCCとの違いを鮮明に打ち出しつつ顧客獲得を図っています。

航空機メーカーでは、航空旅客需要の拡大により受注が増加しており、特にLCCが使用する小型旅客機の受注が大変好調です。一方、大手航空会社では運航効率に優れる新型中型旅客機の導入が進んでおり、ボーイング社の787型機、エアバス社のA350型機ともに受注残機数は高い水準にあります。このような状況から、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787型機の生産機数が月産10機に引き上げられたことに伴う787関連内装品の増産対応と、航空機用旅客シートの生産効率改善を進めました。航空機器製造事業においては、昨年4月に操業開始した新会社であるジャムコエアロマニュファクチャリングによる、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の定着に努めました。航空機整備事業においては、受注量確保に努め操業度を上げるとともに、前期に実施した機体整備と装備品整備の再編による生産効率化の定着に努めました。

販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う人件費、販売手数料、保証工事費、ほか諸々の経費の増加により1,876百万円（前年同期比 343百万円増）となりました。

営業外損益は、前年同四半期に対米ドル円相場が円安に推移したことで為替差益190百万円を計上しましたが、当第1四半期は102円台から101円台まで若干円高傾向に推移したことで為替差損159百万円を計上したことなどにより、前年同四半期に対し354百万円減益となりました。

特別利益は、従来持分法適用関連会社であったシンガポールジャムコ（持分比率は30%）の資本構成を見直し、当社の連結子会社としたことに伴う段階取得に係る差益（259百万円）、及び投資有価証券売却益（137百万円）をそれぞれ計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 15,289 百万円（前年同四半期比 1,530百万円増）、営業利益 1,003百万円（前年同四半期比 731百万円増）、経常利益 868百万円（前年同四半期比 376百万円増）、四半期純利益 742百万円（前年同四半期比 594百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、787関連内装品の出荷増加等により前年同四半期に比べて売上高が増加しました。前年同四半期は、米国の連結子会社ジャムコアメリカにおいて、航空機用旅客シートの初期開発コストが増加したことにより、ジャムコアメリカ個別決算で赤字になるなど利益面は低調でしたが、当第1四半期ではシート事業の生産体制の見直しを実施したことなどから、前年同四半期に比べて経常利益も増加しました。

当事業の人員は、当第1四半期連結会計期間に当社の持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得して、同社を連結範囲に含めた事、又、787関連内装品の増産対応等で当社及び関連子会社の採用を増やしたことから、前年同期に比べて約300名増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 12,946百万円（前年同四半期比 1,869百万円増）、経常利益 1,150百万円（前年同四半期比 513百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産量は伸びましたが、熱交換器等の防衛関連部品で、出荷予定が第2四半期以降に変更された品目が多く発生したことなどから、前年同四半期に比べて売上高は減少し、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,130百万円（前年同四半期比 130百万円減）、経常損失 250百万円（前年同四半期は、経常損失 52百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、機体整備において第2四半期以降に出荷スケジュールが変更された機体が多く発生したことなどから、前年同四半期に比べ売上高は減少しましたが、受注が好調に推移し操業度も向上したことから、経常損失は改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,212百万円（前年同四半期比 208百万円減）、経常損失 35百万円（前年同四半期は、経常損失 93百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 4百万円（前年同四半期比 4百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は55,056百万円となり、現金及び預金の増加(889百万円増)、受取手形及び売掛金の減少(5,073百万円減)、仕掛品の増加(2,175百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(941百万円増)等により前連結会計年度末に比べ111百万円減少しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加して17,199百万円となりました。

負債総額は52,692百万円となり、支払手形及び買掛金の増加(1,143百万円増)、短期借入金の減少(1,786百万円減)、長期借入金の減少(541百万円減)、未払法人税等の減少(851百万円減)、賞与引当金の増加(963百万円増)、退職給付に係る負債の増加(1,155百万円増)等により前連結会計年度末に比べ736百万円増加しました。

純資産合計は19,563百万円となり、利益剰余金の減少(396百万円減)、少数株主持分の増加(339百万円増)等により前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は84百万円(前年同四半期は147百万円)であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,822,800	268,228	同上
単元未満株式	普通株式 2,774		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,228	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,400		38,400	0.14
計		38,400		38,400	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,486株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,589,435	2,478,816
受取手形及び売掛金	19,662,596	14,588,901
商品及び製品	87,883	499,408
仕掛品	16,608,819	18,784,468
原材料及び貯蔵品	12,506,286	13,447,984
その他	4,795,455	5,335,446
貸倒引当金	81,908	78,165
流動資産合計	55,168,567	55,056,861
固定資産		
有形固定資産	10,881,407	11,985,991
無形固定資産	1,166,818	1,159,576
投資その他の資産	4,431,050	4,053,536
固定資産合計	16,479,275	17,199,104
資産合計	71,647,843	72,255,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,778,555	11,921,811
短期借入金	20,773,796	18,987,265
未払法人税等	1,756,304	904,884
賞与引当金	1,384,856	2,348,690
工事損失引当金	494,168	679,120
その他	7,737,484	8,335,808
流動負債合計	42,925,164	43,177,579
固定負債		
長期借入金	2,507,236	1,965,912
役員退職慰労引当金	307,310	181,099
執行役員退職慰労引当金	28,852	39,466
退職給付に係る負債	5,673,359	6,829,311
環境対策引当金	7,089	7,089
その他	507,658	492,212
固定負債合計	9,031,506	9,515,091
負債合計	51,956,670	52,692,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	9,797,343	9,401,303
自己株式	29,836	29,911
株主資本合計	19,495,393	19,099,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,964	46,197
為替換算調整勘定	102,976	9,471
退職給付に係る調整累計額	277,869	264,020
その他の包括利益累計額合計	136,928	208,351
少数株主持分	332,707	672,367
純資産合計	19,691,172	19,563,294
負債純資産合計	71,647,843	72,255,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,759,846	15,289,957
売上原価	11,955,074	12,409,532
売上総利益	1,804,771	2,880,425
販売費及び一般管理費	1,532,513	1,876,477
営業利益	272,258	1,003,947
営業外収益		
受取利息	173	268
受取配当金	2,061	1,660
為替差益	190,304	-
持分法による投資利益	22,762	11,548
受取保険金	-	35,639
受取補償金	-	29,513
保険事務手数料	2,308	2,269
助成金収入	5	10,650
その他	69,064	4,873
営業外収益合計	286,679	96,422
営業外費用		
支払利息	65,169	60,259
為替差損	-	159,586
その他	1,966	11,936
営業外費用合計	67,135	231,782
経常利益	491,802	868,587
特別利益		
投資有価証券売却益	-	137,615
固定資産売却益	-	11
段階取得に係る差益	-	259,210
特別利益合計	-	396,837
特別損失		
固定資産処分損	477	128
退職給付費用	192,148	-
特別損失合計	192,626	128
税金等調整前四半期純利益	299,175	1,265,296
法人税、住民税及び事業税	620,347	901,999
法人税等調整額	432,592	400,370
法人税等合計	187,755	501,628
少数株主損益調整前四半期純利益	111,420	763,667
少数株主利益又は少数株主損失( )	36,831	21,009
四半期純利益	148,251	742,658

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,420	763,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,368	8,232
為替換算調整勘定	126,773	48,331
退職給付に係る調整額	-	13,849
持分法適用会社に対する持分相当額	9,419	52,334
その他の包括利益合計	149,561	78,583
四半期包括利益	260,981	685,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,807	671,235
少数株主に係る四半期包括利益	18,825	13,848

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間に当社の持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、社名をJAMCO SINGAPORE PTE LTD.に変更しております。</p>
<p>持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.に持分法適用会社であったSINGAPORE JAMCO PTE LTD.の航空機整備事業を譲渡し、持分法の適用の範囲に含めております。</p>

( 会計方針の変更等 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>( 会計方針の変更 )</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が、1,143,835千円増加し、利益剰余金が736,315千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,347千円減少しております。</p>

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	400,131千円	439,186千円
のれんの償却額		96,345

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	402,382	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,077,420	1,260,925	1,421,496	13,759,842	3	13,759,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,119	322	68,176	103,618	28,238	131,857
計	11,112,540	1,261,247	1,489,673	13,863,460	28,242	13,891,703
セグメント利益又は損失( )	637,349	52,039	93,619	491,690	111	491,802

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、(株)ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	491,690
「その他」の区分の利益	111
四半期連結損益計算書の経常利益	491,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,946,520	1,130,650	1,212,774	15,289,944	13	15,289,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100,991	1,375	98,715	201,082	33,552	234,634
計	13,047,511	1,132,025	1,311,489	15,491,027	33,565	15,524,592
セグメント利益又は損失( )	1,150,359	250,527	35,779	864,052	4,534	868,587

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	864,052
「その他」の区分の利益	4,534
四半期連結損益計算書の経常利益	868,587

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ジャムコ・シンガポール(JAMCO SINGAPORE PTE LTD.)  
(旧社名:シンガポール・ジャムコ(SINGAPORE JAMCO PTE LTD.))

事業の内容 航空機内装品等の設計と製造

企業結合を行った主な理由

航空機内装品等の製造事業を当社が主体となって運営することで、ジャムコグループ内での航空機内装品事業の連携強化を図り、サプライチェーンの一層の強化を図ることが目的です。

企業結合日

平成26年5月19日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

ジャムコ・シンガポール(JAMCO SINGAPORE PTE LTD.)  
(旧名称:シンガポール・ジャムコ(SINGAPORE JAMCO PTE LTD.))

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30%

企業結合日に追加取得した議決権比率 45%

取得後の議決権比率 75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、発行済株式の過半数を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有するシンガポール・ジャムコの株式の企業結合日における時価	484,921千円
	企業結合日において取得するシンガポール・ジャムコの普通株式の時価	727,382千円
取得原価		1,212,303千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

259,210千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

96,345千円

発生原因

取得価格が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

重要性が低いいため、即時償却。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5.53円	27.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	148,251	742,658
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	148,251	742,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。